

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付ページ3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付ページ3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期 2Q	20,047,500株	27年3月期	20,047,500株
-----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期 2Q	1,873,602株	27年3月期	1,873,388株
-----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期 2Q	18,173,962株	27年3月期 2Q	18,174,678株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	継続企業の前提に関する重要事象等	3
4.	四半期連結財務諸表	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(四半期連結損益計算書関係)	9
5.	補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米を中心に、雇用・所得の改善を背景に個人消費が拡大し、回復基調を維持しました。一方、新興国では、中国経済の減速、原油を中心とする資源価格の調整を背景として、成長ペースに一層の鈍化が見られました。

半導体業界においては、車載関連、通信インフラ、サーバー向け半導体は堅調に推移したものの、中国経済の減速の影響から、スマートフォン市場が在庫調整に入り、モバイル関連の需要は低迷しました。後工程装置市場においても、その影響を受け、設備投資を抑制する動きが広がりました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続きワイヤボンダ・フリップチップボンダの拡販と新型ダイボンダの顧客浸透を図るとともに、タイ工場・国内工場・外部委託先の3工場を基軸とした生産体制の再構築に努め、シェア拡大および収益性の改善に取り組みました。これらの結果、韓国大手メモリメーカーや中国大手OSAT等からの受注増加により、ワイヤボンダUTC-5000シリーズの販売は順調に推移したものの、7月以降、スマートフォン市場の在庫調整を受けて、顧客の生産計画が急遽不透明になり、設備投資の見送りが相次いだことから、受注は停滞基調で推移しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,663百万円（前年同期比41.1%増）、営業利益160百万円（前年同期は営業損失1,473百万円）、経常損失57百万円（前年同期は経常損失1,085百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失207百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,097百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,152百万円減少し、25,348百万円となりました。主な増加は、商品及び製品768百万円および仕掛品187百万円であり、主な減少は、投資有価証券558百万円、現金及び預金549百万円およびその他の有形固定資産444百万円です。

負債合計は、前連結会計年度末より388百万円減少し、2,776百万円となりました。主な減少は、買掛金269百万円および繰延税金負債197百万円です。

純資産は、前連結会計年度末より764百万円減少し、22,571百万円となりました。主な減少は、その他有価証券評価差額金361百万円および利益剰余金207百万円です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の88.1%から89.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より78百万円減少し、6,270百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、559百万円の支出（前年同期は505百万円の支出）となりました。その主な要因は、減価償却費265百万円、為替差損179百万円および売上債権の減少額156百万円を計上したものの、たな卸資産の増加額1,071百万円を計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、561百万円の収入（前年同期は91百万円の収入）となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出256百万円および有形固定資産の取得による支出103百万円があったものの、定期預金の払戻による収入716百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の支出（前年同期は1百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社が事業展開している半導体業界の市場環境と直近の受注状況などを踏まえ、当社グループの業績予想を精査した結果、平成28年3月期の業績見通しを修正しました。

詳細につきましては、本日（平成27年11月9日）公表しました「平成28年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。なお、連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、製品の開発および評価期間の長期化や売上高に対して固定費の比重が高いことなどから、過年度より継続して、営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上してきました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、事業効率改善に努めた結果、当第2四半期連結累計期間において、営業利益を計上しました。今後、継続的に安定した収益を計上できるよう引き続き以下の施策に取り組んでいきます。

①事業効率の改善

グローバルな市場ニーズの変化にタイムリーかつスピーディーに対応するため、平成25年10月より「企業体質強化」に取り組み、営業・技術・生産体制の再構築を進めています。引き続きこの新体制構築を推進していくとともに、その早期定着を目指します。

営業については、各国販売拠点が主体の各地域に密着した販売活動をすることにより、顧客満足度の向上を図ります。

技術については、生産・品質部門と連携し、開発・設計からのコストダウンを推進し、収益性改善を目指します。

生産については、最適地生産によるコスト低減を実現するために、一部製品の製造業務を外部に委託するとともに、フレキシブルできめ細やかな生産を目指すべく生産機能を子会社へ移管しました。タイ工場・国内工場および外部委託先それぞれが相互補完関係を築き、グループ全体の生産効率向上に努めています。

②ビジネスチャンス獲得に向けた技術力・商品力の向上

今後のパッケージ技術トレンドは、フリップチップ、ウェーハ・レベル・パッケージなどのワイヤレスプロセスが大幅に増加していくと予想されており、フリップチップボンダ市場の拡大が期待されています。また、TCB工法フリップチップデバイスの量産が開始されており、来たるべき顧客の量産拡大投資に備え、外部パートナーとのアライアンスも推進し、3Dパッケージなどの先端技術分野での競争優位性を高めていきます。同時に、多様な工法への対応により競合他社との差別化を図るとともに、コスト競争力の高い次世代プラットフォームの開発に注力していきます。

ワイヤボンダ・ダイボンダでは、既存顧客・新規参入顧客へ信頼性の高い技術提供を継続していきます。また、装置単体のオペレーター・サポート機能を発展させ、装置稼働状況や生産状況の管理も含めたシステム・ソリューション提案を通じて、新興OSAT等への拡販を図ります。

また、当社グループは外部からの借り入れもなく自己資本比率も89.0%であり、事業運営を進めるための十分な運転資金を有しています。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	7,016	6,467
受取手形及び売掛金	4,798	4,505
商品及び製品	2,679	3,447
仕掛品	708	895
原材料及び貯蔵品	593	697
その他	658	599
貸倒引当金	△1	△2
流动資産合計	16,449	16,608
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,502	3,202
その他（純額）	2,693	2,249
有形固定資産合計	6,195	5,451
無形固定資産		
その他	75	49
無形固定資産合計	75	49
投資その他の資産		
投資有価証券	3,324	2,766
その他	457	473
投資その他の資産合計	3,781	3,239
固定資産合計	10,051	8,739
資産合計	26,500	25,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,308	1,039
未払法人税等	40	111
引当金	133	157
その他	335	303
流動負債合計	1,816	1,611
固定負債		
退職給付に係る負債	795	809
繰延税金負債	538	341
その他	15	15
固定負債合計	1,349	1,165
負債合計	3,164	2,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金	8,907	8,907
利益剰余金	7,332	7,125
自己株式	△3,150	△3,150
株主資本合計	21,450	21,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,454	1,093
為替換算調整勘定	371	206
退職給付に係る調整累計額	61	31
その他の包括利益累計額合計	1,886	1,329
純資産合計	23,336	22,571
負債純資産合計	26,500	25,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	5,430	7,663
売上原価	4,217	5,063
売上総利益	1,213	2,600
販売費及び一般管理費	2,686	2,440
営業利益又は営業損失(△)	△1,473	160
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	24	32
為替差益	344	—
受取賃貸料	13	16
その他	5	8
営業外収益合計	391	58
営業外費用		
為替差損	—	273
賃貸収入原価	3	1
その他	0	2
営業外費用合計	3	275
経常損失(△)	△1,085	△57
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	5	—
特別退職金	—	※ 72
特別損失合計	5	75
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,088	△131
法人税、住民税及び事業税	13	92
法人税等調整額	△5	△16
法人税等合計	8	76
四半期純損失(△)	△1,097	△207
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,097	△207

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,097	△207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	401	△361
為替換算調整勘定	68	△166
退職給付に係る調整額	△3	△31
その他の包括利益合計	466	△557
四半期包括利益	△630	△764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△630	△764
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,088	△131
減価償却費	369	265
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	△30	△35
為替差損益（△は益）	△125	179
売上債権の増減額（△は増加）	△1,162	156
たな卸資産の増減額（△は増加）	961	△1,071
仕入債務の増減額（△は減少）	506	△17
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	17	△11
その他の引当金の増減額（△は減少）	19	24
固定資産除却損	5	-
有形固定資産売却損益（△は益）	△2	3
特別退職金	-	72
その他	△28	54
小計	△557	△511
利息及び配当金の受取額	34	36
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	18	△25
再就職支援奨励金の受取額	-	12
特別退職金の支払額	-	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	△505	△559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△293	△103
有形固定資産の売却による収入	3	261
貸付けによる支出	-	△28
貸付金の回収による収入	8	9
無形固定資産の取得による支出	△39	△10
定期預金の預入による支出	△328	△256
定期預金の払戻による収入	816	716
その他の支出	△86	△36
その他の収入	10	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	91	561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△1
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	△79
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△361	△78
現金及び現金同等物の期首残高	8,492	6,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,130	6,270

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 特別退職金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

生産効率の向上を目的とした当社子会社への生産機能移管に伴い、本社より転籍した従業員に支給したもの
です。

5. 補足情報

最近における四半期毎の業績の推移

平成27年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	平成26年4月 ～平成26年6月	平成26年7月 ～平成26年9月	平成26年10月 ～平成26年12月	平成27年1月 ～平成27年3月	平成26年4月 ～平成27年3月
売上高（百万円）	2,631	2,800	2,179	3,743	11,352
売上総利益（百万円）	549	664	579	1,044	2,837
営業損失(△)（百万円）	△753	△720	△775	△421	△2,669
経常損失(△)（百万円）	△787	△298	△216	△483	△1,784
税金等調整前四半期(当期)純損失(△)（百万円）	△785	△303	△220	△601	△1,909
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)（百万円）	△790	△307	△223	△574	△1,894
1株当たり四半期(当期)純損失(△)（円）	△43.44	△16.90	△12.24	△31.61	△104.19
総資産（百万円）	26,078	26,283	26,092	26,500	26,500
純資産（百万円）	23,721	23,710	23,612	23,336	23,336
受注高（百万円）	2,884	1,912	3,370	4,947	13,112

平成28年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期
	平成27年4月 ～平成27年6月	平成27年7月 ～平成27年9月
売上高（百万円）	4,690	2,973
売上総利益（百万円）	1,628	972
営業利益又は営業損失(△)（百万円）	400	△240
経常利益又は経常損失(△)（百万円）	429	△485
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(百万円)	357	△489
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)（百万円）	325	△532
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)（円）	17.89	△29.28
総資産（百万円）	27,577	25,348
純資産（百万円）	23,912	22,571
受注高（百万円）	4,738	3,266